

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	ダイト株式会社
【英訳名】	Daito Pharmaceutical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大津賀 保信
【本店の所在の場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076（421）5665（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 埜村 益夫
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076（421）5665（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 埜村 益夫
【縦覧に供する場所】	ダイト株式会社東京支店 （東京都千代田区内神田三丁目6番2号） ダイト株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区道修町二丁目3番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日	自平成23年6月1日 至平成24年5月31日
売上高(千円)	6,406,117	6,964,945	27,151,470
経常利益(千円)	530,480	648,062	2,572,394
四半期(当期)純利益(千円)	304,167	390,836	1,389,140
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	278,179	464,135	1,328,064
純資産額(千円)	10,466,804	11,712,069	11,516,669
総資産額(千円)	29,969,767	32,202,547	29,909,522
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	33.96	43.64	155.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.9	36.4	38.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要の拡大や政策支援の効果等の景気回復要因が一部みられたものの、全体としては内需の停滞感があり、円高や原材料高騰などに伴う企業の生産活動の低下や、個人消費の停滞などがみられ、依然として先行きが懸念される状況で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、後発医薬品調剤体制加算等によるジェネリック医薬品の使用促進が引き続き推進されるほか、本年4月の薬価基準引き下げの影響や、国内外における企業間競争の激化等もみられ、厳しい経営環境での推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは生産活動の充実を図りながら積極的な営業活動を展開し、その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高6,964,945千円（前年同期比8.7%増）、営業利益647,444千円（前年同期比23.3%増）、経常利益648,062千円（前年同期比22.2%増）、四半期純利益390,836千円（前年同期比28.5%増）となりました。

販売品目ごとの状況をみると、原薬では、消炎鎮痛剤原薬、精神神経用剤原薬及び血圧降下剤原薬などのジェネリック医薬品向け原薬の販売が好調に推移いたしました。

製剤では、一般用医薬品において、前年同期に新規製品の販売があった事及び市場自体の伸び悩み等の影響もあり厳しい状況で推移いたしました。また医療用医薬品においては、国内大手医薬品メーカーからの製造受託が減少したものの、自社開発のジェネリック医薬品の販売が好調に推移いたしました。

健康食品他につきましては、価格競争等により状況は厳しいものの、DHA含有食品等の新発売により、販売は堅調に推移いたしました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より2,293,025千円増加し、32,202,547千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,090,125千円、受取手形及び売掛金の増加338,446千円並びに原材料及び貯蔵品の増加413,743千円、有形固定資産の増加362,262千円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より2,097,625千円増加し、20,490,477千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加309,674千円、短期借入金の増加1,785,000千円並びに長期借入金の増加465,138千円などがあった一方で、未払法人税等の減少450,952千円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より195,400千円増加し、11,712,069千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加122,136千円及びその他有価証券評価差額金の増加73,298千円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末より2.1ポイント低下し、36.4%となっております。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は363,665千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,956,968	8,956,968	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	8,956,968	8,956,968	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	8,956,968	-	2,565,103	-	2,451,294

(6) 【大株主の状況】
当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,946,100	89,461	-
単元未満株式	普通株式 10,568	-	-
発行済株式総数	8,956,968	-	-
総株主の議決権	-	89,461	-

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイト株式会社	富山県富山市八日町326番地	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(注) 当第1四半期会計期間末現在、自己株式を354株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,572,218	2,662,343
受取手形及び売掛金	8,520,910	8,859,356
商品及び製品	568,687	725,429
仕掛品	1,616,840	1,606,140
原材料及び貯蔵品	1,233,157	1,646,900
その他	745,461	655,433
貸倒引当金	71,717	73,532
流動資産合計	14,185,557	16,082,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,669,361	7,038,451
機械装置及び運搬具(純額)	2,721,016	4,105,938
その他(純額)	3,939,512	2,547,763
有形固定資産合計	13,329,890	13,692,153
無形固定資産	483,648	455,683
投資その他の資産		
投資有価証券	1,429,749	1,537,708
その他	542,056	496,121
貸倒引当金	61,380	61,190
投資その他の資産合計	1,910,424	1,972,639
固定資産合計	15,723,964	16,120,476
資産合計	29,909,522	32,202,547
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,002,864	3,312,539
短期借入金	3,090,000	4,875,000
1年内返済予定の長期借入金	2,384,186	2,363,489
未払法人税等	609,777	158,825
引当金	81,409	187,109
その他	3,046,634	3,031,082
流動負債合計	12,214,872	13,928,045
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	4,597,346	5,083,181
退職給付引当金	253,658	242,820
その他の引当金	4,700	3,700
負ののれん	1,565	1,095
その他	1,220,709	1,131,634
固定負債合計	6,177,979	6,562,431
負債合計	18,392,852	20,490,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,103	2,565,103
資本剰余金	2,451,294	2,451,294
利益剰余金	6,310,073	6,432,210
自己株式	385	421
株主資本合計	11,326,085	11,448,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,966	264,264
為替換算調整勘定	381	381
その他の包括利益累計額合計	190,584	263,883
純資産合計	11,516,669	11,712,069
負債純資産合計	29,909,522	32,202,547

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
売上高	6,406,117	6,964,945
売上原価	5,155,025	5,408,008
売上総利益	1,251,092	1,556,937
返品調整引当金繰入額	12,942	-
返品調整引当金戻入額	-	519
差引売上総利益	1,238,149	1,557,456
販売費及び一般管理費	713,131	910,012
営業利益	525,018	647,444
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	18,807	19,601
負ののれん償却額	469	469
為替差益	11,276	3,509
受取保険金	11,687	2,503
その他	13,769	11,369
営業外収益合計	56,020	37,468
営業外費用		
支払利息	42,196	33,740
その他	8,362	3,109
営業外費用合計	50,558	36,850
経常利益	530,480	648,062
特別利益		
投資有価証券売却益	-	200
ゴルフ会員権売却益	126	-
特別利益合計	126	200
特別損失		
固定資産除却損	411	1,600
投資有価証券評価損	8,545	976
その他	713	-
特別損失合計	9,670	2,576
税金等調整前四半期純利益	520,936	645,685
法人税等	216,769	254,849
少数株主損益調整前四半期純利益	304,167	390,836
四半期純利益	304,167	390,836

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	304,167	390,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,885	73,298
為替換算調整勘定	102	0
その他の包括利益合計	25,988	73,298
四半期包括利益	278,179	464,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,179	464,135
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
 該当事項はありません。

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
 （減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、当社においては平成24年6月1日以後、国内連結子会社においては平成24年4月1日以後取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ27,134千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
 該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
 該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

債務保証

次の会社の武田薬品工業(株)からの買掛債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
アボットジャパン(株)	121,695千円	(株)富士薬品	104,328千円
(株)富士薬品	56,858	アボットジャパン(株)	54,096
キョーリンリメディオ(株)	15,262	日医工(株)	29,684
日医工(株)	11,513	パナケイア製薬(株)	13,476
テイカ製薬(株)	8,150	キョーリンリメディオ(株)	12,120
東洋製薬化成(株)	6,657	東洋製薬化成(株)	6,657
常盤薬品工業(株)	2,921	佐藤薬品工業(株)	5,008
佐藤薬品工業(株)	1,538	第一薬品工業(株)	4,382
東亜薬品(株)	1,304	内外薬品(株)	3,043
大和製薬(株)	260	(株)廣貴堂	1,176
		常盤薬品工業(株)	1,078
合計	226,162	合計	235,050

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
減価償却費	515,220千円	603,757千円
負ののれんの償却額	469	469

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	179,134	20	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	268,699	30	平成24年5月31日	平成24年8月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、70周年記念配当5円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円96銭	43円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	304,167	390,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	304,167	390,836
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,956	8,956

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成24年7月10日開催の取締役会において決議した安徽微納生命科学技術開発有限公司からの第三者割当増資の引き受けに関し、平成24年9月4日を効力の発生日として、同社を子会社としました。

当該子会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、当社の特定子会社に該当することとなります。なお、平成25年5月期第2四半期から当社の連結範囲に含める予定であります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 安徽微納生命科学技術開発有限公司

主な事業内容 健康食品、医療用中間体及び化成品の製造・販売

(2) 企業結合を行う主な理由

中国国内における医療用ジェネリック医薬品の製造・販売のため

(3) 企業結合日

平成24年9月4日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

安徽微納生命科学技術開発有限公司

(6) 取得後の議決権比率

70.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得

2. 被取得企業の取得原価

取得原価 700万米ドル

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月12日

ダイト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイト株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイト株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年7月10日開催の取締役会において決議した安徽微納生命科学技术開発有限公司からの第三者割当増資の引き受けに関し、平成24年9月4日を効力の発生日として、同社を子会社とした。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。